

# 北広島市DX基本計画（案）

令和5年4月  
北広島市

令和5年2月1日～令和5年3月2日  
北広島市パブリックコメント資料



**The Ambitious City**

—大志をいだくまち— HOKKAIDO 北広島市

# 1 計画策定の背景について

近年は、デジタル技術が急速に発展・普及し、市民の行動や価値観も、デジタル技術と共生する社会に変わりつつあります。このような変化は、新型コロナウイルスの対応により更に加速し、多様化・複雑化する地域の課題を解決するには、行政サービスにおける既存業務プロセスの変革と、限られた経営資源・人的資源の最適な活用が求められています。

国においては、情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成14年法律第151号）や官民データ活用推進基本法（平成28年法律第103号）などに基づいてデジタル社会への移行を推進していましたが、令和3年9月にデジタル社会形成基本法の施行並びにデジタル庁の発足、さらに令和4年6月に「骨太の方針2022」「デジタル社会実現に向けた重点計画」「デジタル田園都市国家構想基本方針」が次々と閣議決定されるなど国をあげてDXを推進し、デジタル社会へと向かっていく姿勢が示されています。

本市においては、令和3年11月に「北広島DX推進プロジェクトチーム」を発足させ、本市のDX推進のため検討を進めてまいりました。令和4年9月に国が示した「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」（令和2年12月25日閣議決定・令和4年9月2日改定）をはじめとした、デジタル化に対する方針等を踏まえ、DX推進に向けたビジョンや基本戦略、個別施策を取りまとめた「北広島市DX基本計画」を策定し、人に優しいデジタル社会の実現に向けて取り組めます。

## (1) 国・北海道の基本方針等

本計画は、「官民データ活用推進基本法」に規定されている「市町村官民データ活用推進基本計画」に位置づけます。

また策定に当たり、国の「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」「デジタル社会の実現に向けた重点計画」「自治体DX推進計画」などの各計画及び北海道の「北海道Society5.0推進計画」が示す方針に沿った計画としています。

## (2) 北広島市総合計画（第6次）

### きたひろ未来創造ビジョン2021・未来創造プラン

本計画は、「北広島市総合計画（第6次）」におけるめざす都市像「希望都市」「交流都市」「成長都市」の実現を、DXの推進により支援するための計画と位置付けます。

また、「きたひろ未来創造ビジョン2021・未来創造プラン」の改革項目と連携した計画としています。



# 2 計画の位置づけ

めざす都市像

- 希望都市
- 交流都市
- 成長都市

北広島市総合計画（第6次）

実現を支援

北広島市DX基本計画

きたひろ未来創造ビジョン  
2021・未来創造プラン



・自治体の取組事項

自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画

・国が目指すべき指針

デジタル社会の実現に向けた重点計画

世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画

国

北海道Society5.0  
推進計画

北海道

官民データ活用推進基本法



# 3 計画期間

- 本計画の計画期間は、北広島市総合計画（第6次）の対象期間である令和12年度（2030年度）までとします。
- 令和9年度までを施策実施の重点期間とし、令和10年度からは、施策の実施に加えて次期計画策定の検討を行います。
- 国の動向や社会情勢の変化等に応じて適宜見直しを行います。

	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)
北広島市総合計画 (第6次)	計画前期			計画後期				
北広島DX基本計画	施策重点実施期間					施策実施・ 次期計画検討期間		

本計画では、DX推進によってめざすまちの姿をビジョンとして示し、ビジョンの実現に向けて各施策に取り組みます。

～ ビジョン ～

「人」と「まち」とつながる  
「笑顔」とつながる



- 「人」と「人」や、「人」と「まち」がつながることで、交流が生まれ、賑わいがあふれる北広島を目指します。
- DXの推進によって、人々の幸せが実現し、「笑顔」があふれる北広島を目指します。



# 4 計画理念～ビジョン～

本計画の実施による将来像を示します。

- 行政手続のオンライン化により、自宅等で手続が可能になる「スマホ市役所」の実現
- データ連携やプッシュ型情報提供による企業活動の促進及び市民生活の質の向上
- 市役所業務の改革による市民サービスの向上
- 来庁が必要な方に寄り添った丁寧な窓口対応の実施





# 5 基本戦略

ビジョンの実現に向けて、3つの基本戦略に基づきDXを推進します。

## (1) 行政運営の改革

- ✓ デジタル人材の育成と外部人材の活用の推進
- ✓ 部門間連携のための業務改革の推進と文化・風土づくり
- ✓ 市民目線のサービスを提供するためのデジタル基盤の構築

## (2) データ基盤の構築

- ✓ 施設、交通、人流などをデータ化するための基盤の構築
- ✓ 必要な人に必要な情報を届けるプッシュ型行政の構築
- ✓ 付加価値の高いサービス提供のためのシステム基盤の構築

## (3) デジタルを活用した 未来型コミュニティの創出

- ✓ 市民と地域、まちが「つながる」ためのシステムの構築
- ✓ デジタルを活用した「つながり」により新たな価値を創出し続ける好循環の構築



# 6 取組の体系

本市においては、推進する内容に合わせてDXを下記のとおり定義します。  
また、独自の施策である市役所改革DXと地域推進DXを合わせて北広島DXと定義します。

## 自治体DX

国が示す「自治体DX推進計画」の重点取組事項等に基づき推進します。

## 市役所改革DX

DXによる市役所の改革を推進します。

## 地域推進DX

DXによる市民の利便性向上や地域の発展を推進します。

## 北広島DX (独自部分)



# 7 人材方針及び推進体制

北広島市最高情報統括責任者（CIO）を筆頭に主管課（行政管理課）と各課職員が協力して施策を進めます。CIO補佐官に加えてDXアドバイザーを登用し、民間企業の知見を取り入れながら当市のDXを推進します。

また、デジタルに関する知識を有する職員の中からデジタルリーダーを育成・選定し、DX推進の施策を実施する際に各課職員に対して助言や提言を行う体制を整えます。

## DXアドバイザー

外部人材



デジタルに関する知識を有する人材を民間企業から登用します。DX推進の施策の実施に際して民間企業の知見やデジタル知識を活かした助言を行います。

## デジタルリーダー

北広島市職員



デジタルに関する知識を有する職員から育成・選定し、DXアドバイザー及び行政管理課と一体となり、DX推進のための施策を実施する際に助言や提言を行います。

# 7 人材方針及び推進体制

各課がデジタル施策を検討する際は、デジタルリーダー及びDXアドバイザーが加わり、助言や提言を受けながら進めます。このチームをDX推進チームと位置づけ各施策を進めます。

また、DX推進チーム同士や全庁的な調整・連絡の場としてDX連絡会議を設置し、行政管理課が市役所全体のDX推進の総合調整を図ることとします。

## DX推進チーム

施策の実行チーム



DX施策を検討する際は、各課職員、デジタルリーダー、DXアドバイザーで編成するチームを適宜発足し、DX推進のための施策を効果的に実施します。

## DX連絡会議

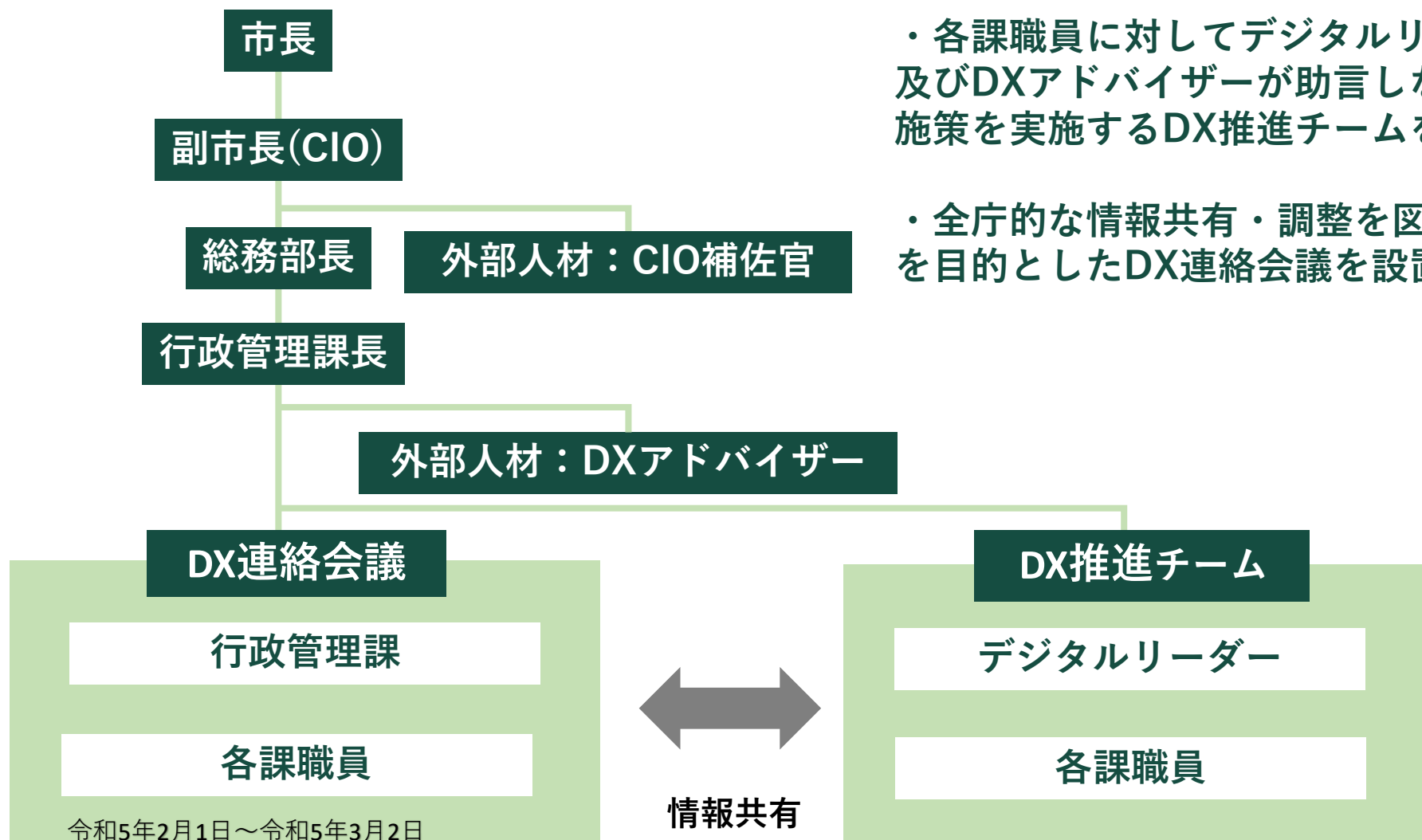
全庁的な情報共有の場



行政管理課が主体となり開催する会議で各DX推進チーム同士の連携や全庁的な連絡の場としてDX連絡会議を設置し、市役所全体のDX推進施策の総合調整を図ります。

# 7 人材方針及び推進体制

CIOを筆頭にDX推進のための体制を以下のように設置いたします。



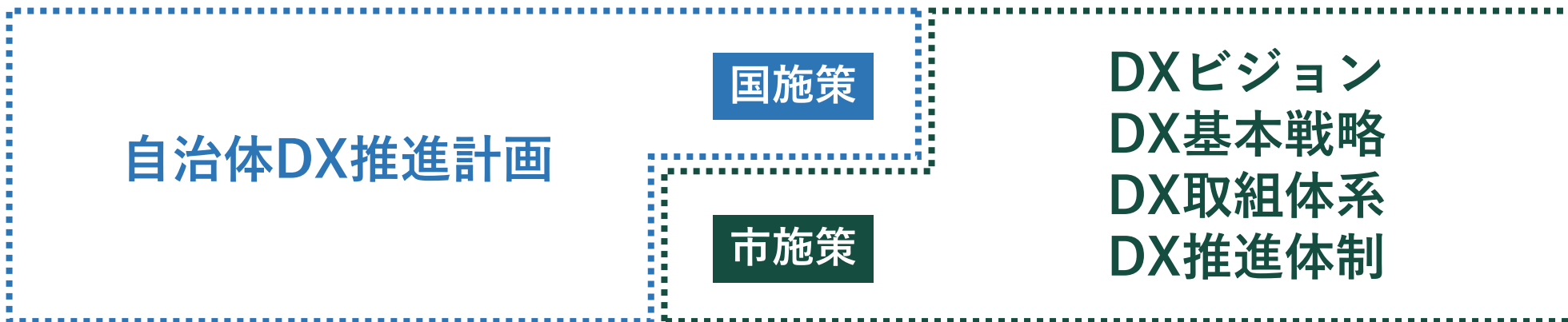
- ・各課職員に対してデジタルリーダー及びDXアドバイザーが助言しながら施策を実施するDX推進チームを編成。

- ・全庁的な情報共有・調整を図ることを目的としたDX連絡会議を設置。



# 8 個別施策

北広島市のDXを推進するため、国の施策である自治体DX推進計画や本計画において策定したビジョンや基本方針に基づいて個別施策を実施します。



## 個別施策

- ①情報システムの標準化・共通化
- ②マイナンバーカードの普及促進
- ③行政手続のオンライン化
- ④AI・RPAの利用促進
- ⑤テレワークの推進
- ⑥セキュリティ対策の徹底
- ⑦職員連携・人材体制の強化
- ⑧キャッシュレス化の推進
- ⑨データ基盤の構築・活用
- ⑩プッシュ型での情報提供
- ⑪環境整備



## 自治体DX推進計画

国が示した自治体DX推進計画の重点施策を中心に自治体を実施すべき施策について取り組みます。



# 8 個別施策

## 施策① 情報システムの標準化・共通化

国施策

国が推進する自治体情報システムの標準化・共通化を計画的に実施し、安定したシステム運用を行います。

### 実施施策事例

自治体DX

市役所DX

地域DX

- 庁内のシステムを国から示された標準仕様書に沿ったシステムに移行します。
- 標準化・共通化に対応した新システムについては、国が導入するガバメントクラウドで運用する予定のため、ガバメントクラウドに対応したシステムの改修など、必要な準備を実施します。



## 施策② マイナンバーカードの普及促進

国施策

個人認証基盤の要であるマイナンバーカードは、行政手続のオンライン化などに必要不可欠であり、DX推進の利益を等しく享受していただくためにも、普及促進に努めます。

### 実施施策事例

自治体DX

市役所DX

地域DX

- マイナンバーカードを利用した各種証明書のコンビニ交付を開始します。
- マイナンバーカードとスマートフォンを使用した転出・転入の手続きのオンライン化に対応します。
- マイナンバーカードに関する広報活動を引続き実施し、普及促進に努めます。





# 8 個別施策

## 施策③ 行政手続のオンライン化

国施策

行政手続きの全てがスマートフォン一つでできる社会を目指して、国が進める施策に合わせて、市役所で行う全ての行政手続きのオンライン化を目指します。

### 実施施策事例

自治体DX

市役所DX

地域DX

- 高齢者や子育てに関する各種申請について、オンライン化を実施します。
- 市役所全体の業務のオンライン化を実施するために、調査・準備を実施します。
- 行政手続オンライン化の際に、窓口での説明や広報活動を丁寧  
に実施し、全ての市民の方々が利用できる環境を構築します。





# 8 個別施策

## 施策④ AI・RPAの利用促進

国施策

AIやRPAを用いて、定型的な業務の自動化を実現することで、業務の効率化を図り、待ち時間の短縮など市民サービスの向上に努めます。

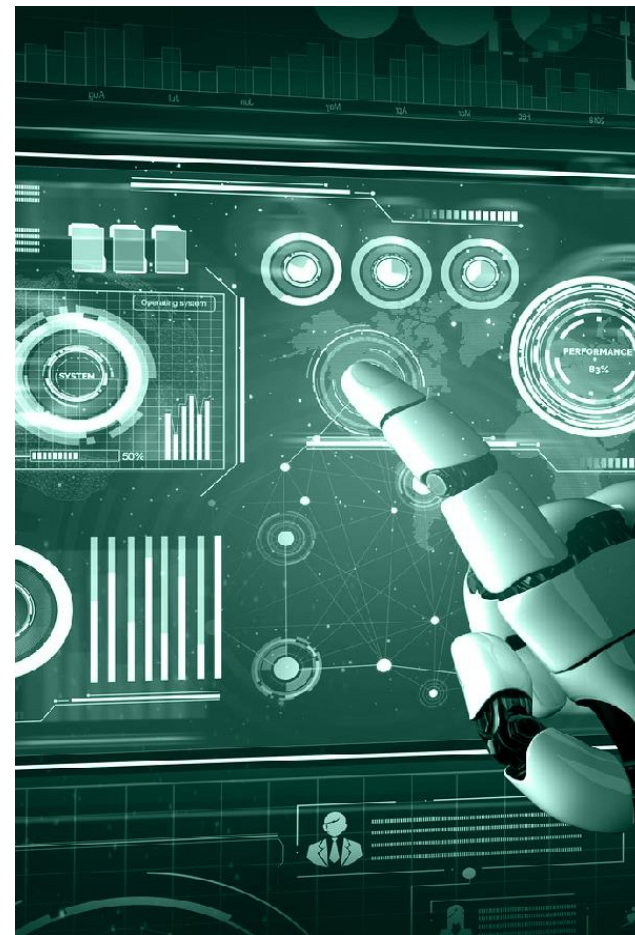
### 実施施策事例

自治体DX

市役所DX

地域DX

- AIやRPAの導入によって業務の効率化を実現し、窓口での待ち時間短縮など市民サービスの向上に努めます。
- 業務プロセスの見直しやシステムの標準化・共通化と合わせて実施することで、AIやRPAの導入を効果的に行います。
- AIやRPAの導入の際には、北広島市のセキュリティポリシーに基づいたセキュリティ対策を徹底します。





# 8 個別施策

## 施策⑤ テレワークの推進

国施策

感染症対策、災害などへの早期対応や職員のワークライフバランス向上のためテレワークの推進を実施します。また、市全体のテレワーク推進のための施策を検討します。

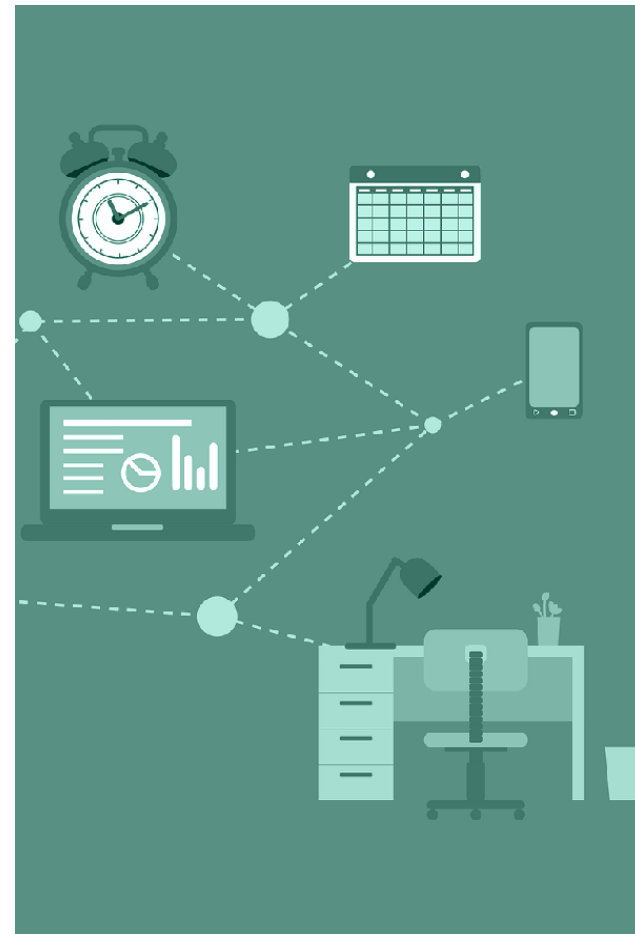
### 実施施策事例

自治体DX

市役所DX

地域DX

- テレワーク用PCの導入や国が導入する自治体テレワークシステムを活用し、自宅等で職員が業務を行える環境を整備します。
- 業務用チャットの活用や電子決裁の活用などにより、庁舎外での業務継続や災害への早期対応を実現します。
- テレワーク用の施設の貸し出しや公共Wi-Fiの整備など市向けのテレワーク環境の構築について検討します。





# 8 個別施策

## 施策⑥ セキュリティ対策の徹底

国施策

デジタル社会の実現に向けてデータの利活用やシステムの導入が増加するため、セキュリティポリシーの見直しや職員の教育などを通じて、高いセキュリティ対策を講じます。

### 実施施策事例

自治体DX

市役所DX

地域DX

- 北広島市セキュリティポリシーの随時見直しを行うことで、高いセキュリティ対策の維持ができる体制を常に整えます。
- 職員への教育を継続的に行い、セキュリティに対する意識を高め、セキュリティインシデントを起こさない環境づくりに努めます。
- 契約事業者等に対して北広島市のセキュリティポリシーの遵守を徹底させます。





## 北広島市独自DX施策

国が示した施策に加えて、北広島市が独自に市民の利便性向上やまちの発展、市役所業務の効率化のために各施策を実施します。



# 8 個別施策

## 施策⑦ 職員連携・人材体制の強化

行政改革

電子掲示板や業務用チャットの活用などにより、職員同士が円滑なコミュニケーションを図ることができる環境を構築します。また、庁内のデジタル人材体制を整備し、DXの推進に努めます。

### 実施施策事例

自治体DX

市役所DX

地域DX

- 業務用チャットやグループウェア掲示板をなど活用し、職員同士が庁内外問わず円滑なコミュニケーションを図ることができる環境を構築します。
- 会議資料のペーパレス化や市役所・出先機関のICT化を推進し、職員同士が円滑な情報共有をできる環境を構築します。
- DXアドバイザーの登用やデジタルリーダーを選定など、DX推進のための体制を整えます。また、職員への継続的な研修を実施し、体制の強化に努めます。





## 施策⑧ キャッシュレス化の推進

行政改革

上下水道料金に対応しているキャッシュレス決済を税金及び手数料等へと拡大し、利便性向上に努めます。また、ポイント事業等の電子化により、キャッシュレス決済を推進します。

### 実施施策事例

自治体DX

市役所DX

地域DX

- QRコードやクレジットカードによるキャッシュレス決済の利用範囲を上下水道料金から税金・手数料等へと拡大し、利便性向上に努めます。
- 市役所内のキャッシュレス納付の推進に加えて、市が行っているポイント事業や商品券等の電子化を推進し、市全体のキャッシュレス化に努めます。





# 8 個別施策

## 施策⑨ データ基盤の構築・活用

データ基盤

市が保有しているデータの提供や市及び市周辺の交通、人流、企業活動に関する様々なデータを収集・活用するための基盤を構築し、企業活動や市民生活の質の向上を目指します。

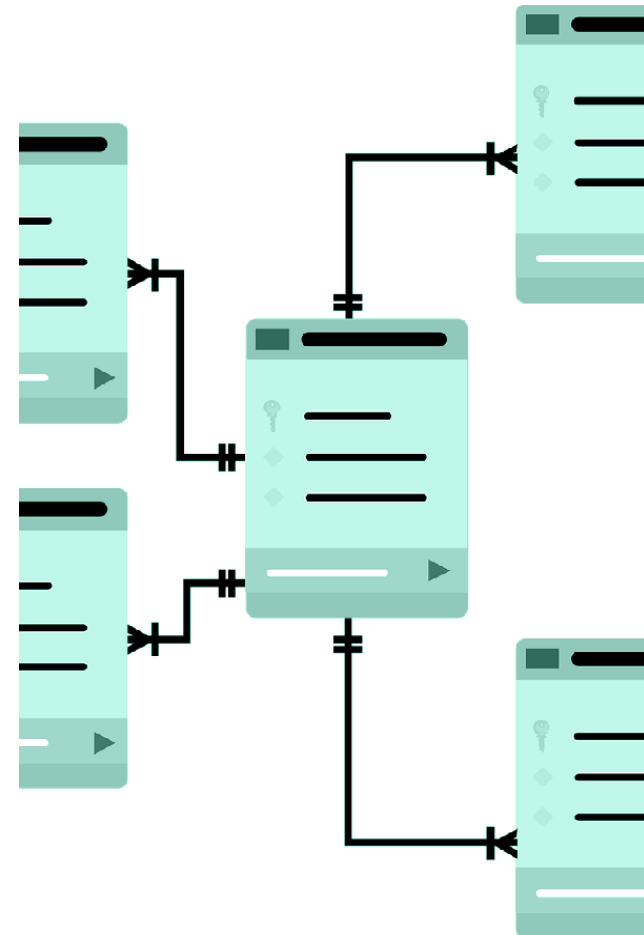
### 実施施策事例

自治体DX

市役所DX

地域DX

- オープンデータを活用し、官民連携による課題解決などに向けた環境づくりを目指します。
- 人流、交通量などの収集による渋滞や混雑緩和対策の実施による、安全な空間の整備を目指します。
- データ連携による健康増進や観光振興などの実現に向けた仕組みづくりを検討します。
- EBPM（証拠に基づく政策立案）の取組みを推進するため、データ収集・活用するための基盤を構築をします。





## 8 個別施策

### 施策⑩ プッシュ型通知での情報提供

データ基盤

市が提供する情報を調べる手間を減らし、必要な情報の見逃しを無くすため、必要とする方に市役所から自動的に情報提供を行う「プッシュ型通知」の仕組みづくりを行います。

#### 実施施策事例

自治体DX

市役所DX

地域DX

- 市の公式LINEアカウントのセグメント機能を活用し、事前登録した受信設定に対応する情報を提供することで、属性に合わせた個別最適な情報提供を行います。
- 紙で提供している各種お知らせやアンケートなどについて、公式LINEへの移行を検討し、ペーパーレス化に努めます。



## 施策⑪ 未来に向けたデジタル環境の検討

未来型

既存の業務のオンライン化やデジタル化を順次進め、未来に向けた市役所の環境整備を実施します。市民の利便性向上のため時代の流れに即した技術の導入を行います。

### 実施施策事例

自治体DX

市役所DX

地域DX

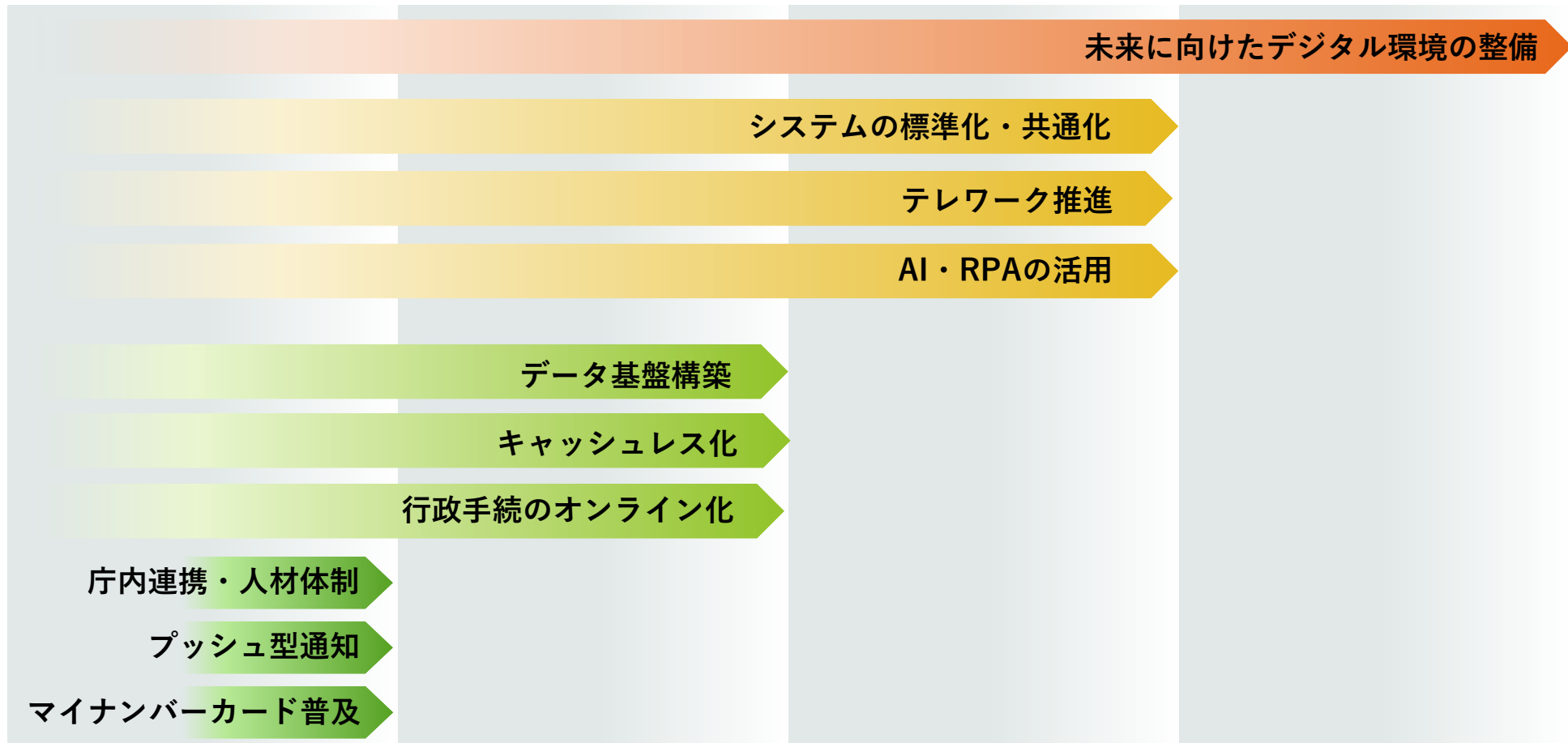
- オンラインによる相談窓口の設置など福祉・子育て業務のデジタル化について引続き検討します。
- ボランティア活動や求人などの募集や応募などの申込書オンライン化を検討します。
- 観光や都市計画においてデジタル技術の利用を検討し、業務の効率化やまちづくりに活用します。
- 子どもたちがデジタル社会に自然に適応できるようにデジタル環境に接する機会を提供します。





# 9 施策実現のためのロードマップ

主要な取組みのゴールを示し、計画実現の道筋を示します。国から示された実施目標や施策の実現に要する時間等を考慮し、順序立てて記載しております。



令和5年

令和6年

令和7年

令和8年

令和9年

令和5年2月1日～令和5年3月2日  
北広島市パブリックコメント資料



# 10 用語集

用語	解説
AI	「Artificial Intelligence」の略で「人工知能」と訳される。人間のように事象に対して学習や分析することが可能であり、それらに基づいた推測ができる機能を有するもの。
DX	「Digital Transformation」の略で「デジタル変革」と訳される。デジタル技術を用いて既存の価値観や枠組みを変革し、成長を目指すことを示す。
EBPM	「Evidence Based Policy Making」の略で「証拠に基づく政策立案」と訳される。統計データなど客観的な証拠に基づいて政策を立案すること。
ICT	「Information and Communications Technology」の略で「情報通信技術」と訳される。情報処理や通信に関する技術を総合的に示す用語として用いられる。
RPA	「Robotic Process Automation」の略で「ロボットによる業務自動化」と訳される。ソフトウェアロボットを用いて人間が手動で行っていた業務を自動化するものである。
Wi-Fi	「Wireless Fidelity」の略で通信機器同士を無線で接続する際に用いられる規格のひとつ。
オープンデータ (国、地方自治体の場合)	国、地方自治体が保有するデータのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるよう公開されたデータ
ガバメントクラウド	国の全ての行政機関や地方自治体が共通化・標準化された行政システム利用できるように構築された基盤のこと



# 10 用語集

用語	解説
セキュリティインシデント	システムのへの不正なアクセスや機密情報の流出などセキュリティ上の脅威となる事象を表す用語。
セグメント機能	登録された情報などをもとに利用者を区分けすることができる機能のこと。特定の区分に対してのみ情報提供するなどといった方法で活用される。 (例：誕生日が1月である人に対してのみ情報提供など)
データ連携	庁内外のシステムやアプリケーションのデータを連携させること。データの活用範囲を広げデータの有効活用に寄与する。
テレワーク	ICTを活用した時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方のこと。Tel（離れて）とWork（仕事）を組み合わせた造語
プッシュ型	利用者が能動的な操作や行動を行わずに、提供する側から自動的に行なわれるサービスなどを示す。申請などが不要で行政側からサービス提供を行うもの

出典：総務省IT用語集ほか